

大量保有報告制度の概要

株券等に係る大量保有の状況を投資者に迅速に開示するための制度

- ・上場株券等の保有割合が5%超となった者は、その日から5営業日以内に大量保有報告書を提出
- ・その後、保有割合が1%以上増減した場合には、5営業日以内に変更報告書を提出

○特例報告制度

証券会社、銀行、信託銀行、保険会社、投信会社、投資顧問会社など、日常の営業活動として大量の株券等の売買を行っている機関投資家については、事務負担等を考慮し、報告頻度等を軽減。

提出事由		提出期限
保有割合5%超の場合 (会社の事業活動を支配 することを保有の目的と しないものに限る)	新たに5%超保有	3ヶ月ごとにまとめて翌月15日までに報告
	1%超の増減があったとき	3ヶ月ごとにまとめて翌月15日までに報告
	2. 5%超の増減があった場合	その月の翌月15日までに報告
保有割合10%超の場合	新たに10%超保有	5営業日以内に報告(特例の対象からはずれる)
	1%超の増減があった場合	

大量保有報告制度の見直し(平成18年通常国会提出法案)

- 特例報告制度に関し、
 - ・ 報告期限・頻度の短縮等(原則3ヶ月ごと15日以内 → 2週間ごと5営業日以内)
 - ・ 10%超保有の状態から保有割合が10%を下回る取引を行った場合について一般報告を義務付け
 - ・ 特例報告制度が適用されない「事業支配目的」について「事業活動に重大な変更を加え、又は重大な影響を及ぼす行為を行う目的」と明確化
- 大量保有報告書の電子提出の義務化(EDINETを通じた迅速な公衆縦覧)